平成30年１月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年3月22日

上場会社名　株式会社石井表記　上場取引所　東
コード番号　6336　ＵＲＬ　http://www.ishiihyoki.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役会長兼社長　（氏名）石井　峯夫
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役　管理本部長　（氏名）渡邊　伸樹　ＴＥＬ　084-960-1247
定時株主総会開催予定日　平成30年4月25日　配当支払開始予定日　－
有価証券報告書提出予定日　平成30年4月26日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成30年１月期の連結業績（平成29年２月１日～平成30年１月31日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年１月期	12,852	36.6	1,271	114.2	1,279	206.9	1,216	151.9
29年１月期	9,406	△0.1	593	△19.7	416	△36.9	483	△20.7

（注）包括利益　30年１月期　1,246百万円　（278.3%）　29年１月期　329百万円　（△38.5%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年１月期	149.24	－	63.6	10.6	9.9
29年１月期	57.91	41.87	23.9	3.5	6.3

（参考）持分法投資損益　30年１月期　－百万円　29年１月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年１月期	11,806	2,115	17.4	259.43
29年１月期	12,273	1,837	14.5	106.05

（参考）自己資本　30年１月期　2,053百万円　29年１月期　1,775百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年１月期	1,504	△636	△1,224	1,228
29年１月期	859	△145	△1,291	1,580

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年１月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
30年１月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
31年１月期（予想）	－	0.00	－	0.00	0.00		－	

３．平成31年１月期の連結業績予想（平成30年２月１日～平成31年１月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	5,999	△3.3	338	△47.5	306	△50.2	239	△54.5	29.32
通期	12,959	0.8	990	△22.1	919	△28.1	748	△38.4	91.86

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規　一社　（社名）　　、除外　一社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年１月期	8,176,452株	29年１月期	8,176,452株
②　期末自己株式数	30年１月期	23,233株	29年１月期	23,113株
③　期中平均株式数	30年１月期	8,153,308株	29年１月期	8,153,339株

（参考）個別業績の概要

１．平成30年１月期の個別業績（平成29年２月１日～平成30年１月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年１月期	8,911	48.6	1,064	327.5	1,129	515.3	1,149	215.4
29年１月期	5,995	△5.6	248	△46.8	183	△58.9	364	△28.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年１月期	141.00	―
29年１月期	43.35	31.58

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年１月期	9,746	1,493	15.3	183.12
29年１月期	10,201	1,331	13.1	51.55

（参考）自己資本　30年１月期　1,493百万円　29年１月期　1,331百万円

２．平成31年１月期の個別業績予想（平成30年２月１日～平成31年１月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	3,983	△9.6	229	△57.8	224	△59.9	189	△63.0	23.24
通期	8,923	0.1	655	△38.5	610	△45.9	508	△55.8	62.33

※　決算短信は監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料５ページ「１．経営成績等の概況（５）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（５）今後の見通し …… 5
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 6
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（追加情報） …… 16
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 22
（重要な後発事象） …… 23
４．個別財務諸表及び主な注記 …… 24
（１）貸借対照表 …… 24
（２）損益計算書 …… 26
（３）株主資本等変動計算書 …… 27
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 29
（継続企業の前提に関する注記） …… 29
（追加情報） …… 29
５．その他 …… 30
役員の異動 …… 30

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いております。

先行きにつきましても、雇用、所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、引き続き回復基調が続くことが期待されます。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、地政学リスクに留意する必要があります。

当社グループの属する電子機器業界のＩＴ、デジタル分野におきましては、テレビの市場については中国における設備投資の拡大に加え、スマートフォンやタブレット端末などは引き続き旺盛な需要を背景に市場が拡大することが期待されております。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに応えるべく製品等の改良施策を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は128億52百万円（前連結会計年度比36.6％増）となり、営業利益は12億71百万円（前連結会計年度比114.2％増）、経常利益は12億79百万円（前連結会計年度比206.9％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億16百万円（前連結会計年度比151.9％増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

【電子機器部品製造装置】

プリント基板分野では、直接営業に重点をおいた受注活動を海外子会社の活用や代理店との連携を行いながら進め、受注獲得の成果へと繋がり、売上高は増加いたしました。また、平成28年８月に子会社化したフレキシブル基板向け製造装置に関連した技術を有する株式会社ＣＡＰを活用したプリント基板製造装置事業の拡大に引き続き注力しております。

液晶関連分野では、平成29年１月期に獲得した有力液晶パネルメーカー向けのインクジェットコーターの大口受注を順調に生産、出荷いたしました。当連結会計年度においては、計画どおりの売上計上となり、売上高は増加いたしました。

その結果、売上高は53億88百万円（前連結会計年度比116.3％増）、営業利益は８億88百万円（前連結会計年度は60百万円の営業損失）となりました。

【ディスプレイおよび電子部品】

アミューズメント向け部品分野の売上高は、前年と比較して若干の減少となりました。

工作機械および産業用機械分野の売上高は堅調に推移し、前年を上回りました。製販体制の強化として人員配置の見直しおよび中途社員の採用を実施しており、徐々に効果が現れ始めております。引き続き取り組みを継続してまいります。

自動車向け印刷製品の売上高は、一部製品が生産終了したことにより、前年と比較し減少いたしました。

子会社であるJPN,INC.においては主要顧客からのラベル印刷製品の受注が減少したことなどにより売上高が前年を下回りました。上海賽路客電子有限公司においては新規案件の受注獲得など引き続き順調に推移し、売上高は増加いたしました。

その結果、売上高は74億52百万円（前連結会計年度比8.0％増）、営業利益は３億82百万円（前連結会計年度比41.6％減）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて４億66百万円減少の118億６百万円となりました。

流動資産は、65億41百万円となり前連結会計年度末と比べ５億71百万円減少いたしました。これは現金及び預金が２億92百万円、受取手形及び売掛金が１億67百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、52億65百万円となり前連結会計年度末と比べ１億４百万円増加いたしました。これは有形固定資産が１億53百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて７億44百万円減少の96億91百万円となりました。

流動負債は、54億57百万円となり前連結会計年度末と比べ２億52百万円減少いたしました。これは短期借入金が２億92百万円増加しましたが、前受金が３億77百万円、支払手形及び買掛金が１億92百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、42億33百万円となり前連結会計年度末と比べ４億91百万円減少いたしました。これは長期借入金が４億62百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、21億15百万円となり前連結会計年度末と比べ２億77百万円増加いたしました。これはＢ種優先株式の全部を取得し、これを全部消却したことを主要因として資本剰余金が９億64百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を12億16百万円計上し、利益剰余金が同額増加したことなどによるものであります。

この結果自己資本比率は17.4％になりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ３億51百万円減少し、12億28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果得られた資金は15億４百万円（前連結会計年度比75.0％増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益13億10百万円、減価償却費５億３百万円であり、主な減少要因は前受金の減少額３億77百万円であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果使用した資金は６億36百万円（前連結会計年度比339.0％増加）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出６億14百万円であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果使用した資金は12億24百万円（前連結会計年度比5.2％減少）となりました。主な減少要因は優先株式の取得による支出９億53百万円、長期借入金の返済による支出４億62百万円であります。

なお、当社グループの連結キャッシュ・フローの指標のトレンドは下表のとおりであります。

	平成28年１月期末	平成29年１月期末	平成30年１月期末
自己資本比率（%）	19.9	14.5	17.4
時価ベースの自己資本比率（%）	33.7	31.5	101.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.7	6.8	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.9	12.4	23.4

（注）１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率　：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

２．株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

３．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

４．営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

（４）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定経営の根幹を成す株主様からの支援に報いるため、株主様への利益配分を安定かつ継続的に実施することを重要な経営課題の一つとして考えており、利益水準や将来の事業展開、配当性向などを総合的に判断して、適切な利益配分を行うことを基本政策と考えております。

当社は、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議をもって毎年７月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の財政状態等に鑑み、誠に遺憾ながら無配とさせていただきましたが、早期に復配を実現すべく繰越利益剰余金の欠損解消を目的としたその他資本剰余金、別途積立金処分の議案を平成30年４月25日開催予定の第45期株主総会に付議することといたしました。

今後につきましても、利益を着実に積み上げ、早期復配の実現を目指してまいります。

（５）今後の見通し

景気の先行きにつきましては、雇用、所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、地政学リスクに留意する必要があります。

このような経済環境のなか、当社グループはインクジェットコーターやフレキシブル基板製造装置の積極的な営業展開を行ってまいります。一方で、自動車向け印刷製品の生産減少、インクジェットコーターの大型化に伴い当該装置の製造コストが上昇することを予定していることなどから損益面では減益を想定しております。

以上の見通しから当社グループの平成31年１月期の連結業績予想は、売上高129億59百万円、経常利益９億19百万円、親会社株主に帰属する当期純利益７億48百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年１月31日）	当連結会計年度 （平成30年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,692,559	1,400,272
受取手形及び売掛金	2,843,928	2,676,217
商品及び製品	133,784	148,919
仕掛品	1,671,390	1,681,296
原材料及び貯蔵品	404,394	423,268
繰延税金資産	160,719	108,151
その他	206,628	103,766
貸倒引当金	－	△192
流動資産合計	7,113,405	6,541,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,729,263	5,803,021
減価償却累計額	△4,116,507	△4,229,992
建物及び構築物（純額）	1,612,755	1,573,028
機械装置及び運搬具	3,774,463	4,087,992
減価償却累計額	△3,030,322	△3,157,132
機械装置及び運搬具（純額）	744,141	930,860
工具、器具及び備品	1,075,468	1,110,340
減価償却累計額	△930,100	△949,557
工具、器具及び備品（純額）	145,368	160,783
土地	2,211,493	2,208,110
建設仮勘定	25,324	19,753
有形固定資産合計	4,739,083	4,892,535
無形固定資産		
のれん	105,438	82,844
その他	40,604	42,883
無形固定資産合計	146,043	125,728
投資その他の資産		
投資有価証券	100,150	44,519
破産更生債権等	387,119	4,968
長期未収入金	40,568	40,568
退職給付に係る資産	42,507	52,158
繰延税金資産	30,283	45,119
その他	114,889	117,741
貸倒引当金	△440,387	△58,236
投資その他の資産合計	275,132	246,838
固定資産合計	5,160,259	5,265,103
資産合計	12,273,664	11,806,803

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年１月31日）	当連結会計年度 （平成30年１月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,087,419	1,894,876
短期借入金	1,240,547	1,532,844
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
リース債務	83,755	2,226
未払金	300,489	397,417
未払法人税等	151,592	70,796
前受金	1,183,240	805,968
賞与引当金	11,453	13,128
設備関係支払手形	37,971	49,297
その他	214,277	291,221
流動負債合計	5,710,747	5,457,778
固定負債		
長期借入金	4,094,000	3,632,000
リース債務	5,706	3,480
繰延税金負債	182,572	129,570
退職給付に係る負債	437,697	463,512
資産除去債務	4,300	4,300
その他	1,000	1,000
固定負債合計	4,725,277	4,233,862
負債合計	10,436,025	9,691,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	6,824,825	5,860,466
利益剰余金	△5,058,814	△3,842,011
自己株式	△19,839	△20,002
株主資本合計	2,046,171	2,298,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,547	6,203
為替換算調整勘定	△277,131	△246,797
退職給付に係る調整累計額	△22,947	△4,526
その他の包括利益累計額合計	△270,531	△245,120
非支配株主持分	61,999	61,829
純資産合計	1,837,639	2,115,162
負債純資産合計	12,273,664	11,806,803

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年２月１日 至　平成29年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年２月１日 至　平成30年１月31日）
売上高	9,406,534	12,852,900
売上原価	6,872,421	9,355,855
売上総利益	2,534,113	3,497,045
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△231	△18,135
給料及び賞与	651,007	760,280
賞与引当金繰入額	2,711	1,871
退職給付費用	22,740	30,935
減価償却費	70,655	78,929
販売手数料	57,476	66,669
試験研究費	196,308	251,213
その他	939,801	1,053,802
販売費及び一般管理費合計	1,940,470	2,225,566
営業利益	593,642	1,271,479
営業外収益		
受取利息	3,155	3,060
受取配当金	5,105	3,049
受取賃貸料	30,086	19,432
受取遅延損害金	－	99,676
その他	8,195	16,353
営業外収益合計	46,542	141,573
営業外費用		
支払利息	81,986	63,620
シンジケートローン手数料	75,835	－
為替差損	13,877	17,022
賃貸費用	16,308	8,340
減価償却費	31,983	34,836
その他	3,283	9,548
営業外費用合計	223,274	133,368
経常利益	416,910	1,279,684

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年２月１日 至　平成29年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年２月１日 至　平成30年１月31日）
特別利益		
固定資産売却益	920	3,815
退職給付引当金戻入額	―	6,667
投資有価証券売却益	73,894	42,213
特別利益合計	74,814	52,696
特別損失		
固定資産売却損	9,919	3,198
固定資産除却損	2,776	15,094
投資有価証券評価損	500	―
減損損失	16,639	3,383
特別損失合計	29,835	21,676
税金等調整前当期純利益	461,890	1,310,704
法人税、住民税及び事業税	150,218	98,748
法人税等調整額	△177,219	△9,222
法人税等合計	△27,001	89,525
当期純利益	488,891	1,221,179
非支配株主に帰属する当期純利益	5,767	4,376
親会社株主に帰属する当期純利益	483,124	1,216,803

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年２月１日 至　平成29年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年２月１日 至　平成30年１月31日）
当期純利益	488,891	1,221,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,607	△23,343
為替換算調整勘定	△132,601	30,118
退職給付に係る調整額	△10,191	18,420
その他の包括利益合計	△159,400	25,196
包括利益	329,491	1,246,375
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	329,614	1,242,214
非支配株主に係る包括利益	△123	4,161

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成28年２月１日　至　平成29年１月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	7,646,744	△5,541,938	△19,839	2,384,965
当期変動額					
剰余金の配当	－	△20,906	－	－	△20,906
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	483,124	－	483,124
優先株式の取得	－	－	－	△801,012	△801,012
優先株式の消却	－	△801,012	－	801,012	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	△821,918	483,124	－	△338,794
当期末残高	300,000	6,824,825	△5,058,814	△19,839	2,046,171

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46,154	△150,419	△12,755	△117,021	71,189	2,339,133
当期変動額						
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△20,906
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	－	－	483,124
優先株式の取得	－	－	－	－	－	△801,012
優先株式の消却	－	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,607	△126,711	△10,191	△153,510	△9,189	△162,699
当期変動額合計	△16,607	△126,711	△10,191	△153,510	△9,189	△501,494
当期末残高	29,547	△277,131	△22,947	△270,531	61,999	1,837,639

当連結会計年度（自　平成29年２月１日　至　平成30年１月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	6,824,825	△5,058,814	△19,839	2,046,171
当期変動額					
剰余金の配当	－	△10,980	－	－	△10,980
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	1,216,803	－	1,216,803
自己株式の取得	－	－	－	△162	△162
優先株式の取得	－	－	－	△953,378	△953,378
優先株式の消却	－	△953,378	－	953,378	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	△964,358	1,216,803	△162	252,281
当期末残高	300,000	5,860,466	△3,842,011	△20,002	2,298,453

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,547	△277,131	△22,947	△270,531	61,999	1,837,639
当期変動額						
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△10,980
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	－	－	1,216,803
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△162
優先株式の取得	－	－	－	－	－	△953,378
優先株式の消却	－	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,343	30,333	18,420	25,411	△170	25,240
当期変動額合計	△23,343	30,333	18,420	25,411	△170	277,522
当期末残高	6,203	△246,797	△4,526	△245,120	61,829	2,115,162

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年２月１日 至　平成29年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年２月１日 至　平成30年１月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	461,890	1,310,704
減価償却費	434,528	503,591
減損損失	16,639	3,383
のれん償却額	7,531	22,594
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△231	△381,958
賞与引当金の増減額（△は減少）	247	1,262
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	20,708	37,701
破産更生債権等の増減額（△は増加）	－	382,013
受取利息及び受取配当金	△8,260	△6,109
支払利息	81,986	63,620
投資有価証券売却損益（△は益）	△73,894	△42,213
投資有価証券評価損益（△は益）	500	－
有形固定資産売却損益（△は益）	8,999	△617
有形固定資産除却損	2,776	15,094
シンジケートローン手数料	75,835	－
売上債権の増減額（△は増加）	△453,032	187,576
たな卸資産の増減額（△は増加）	△898,213	△35,812
仕入債務の増減額（△は減少）	698,216	△206,089
未払金の増減額（△は減少）	△24,322	96,928
前受金の増減額（△は減少）	667,618	△377,271
その他	△28,485	162,111
小計	991,039	1,736,508
利息及び配当金の受取額	8,319	6,110
利息の支払額	△69,375	△64,213
法人税等の支払額	△70,247	△173,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	859,734	1,504,530

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年２月１日 至　平成29年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年２月１日 至　平成30年１月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△412,706	△614,522
有形固定資産の売却による収入	11,959	4,681
無形固定資産の取得による支出	△16,151	△18,707
投資有価証券の取得による支出	△2,410	△2,411
投資有価証券の売却による収入	112,432	66,559
貸付けによる支出	△500	－
貸付金の回収による収入	2,066	576
定期預金の預入による支出	－	△59,389
定期預金の払戻による収入	148,339	－
子会社持分の取得による収入	25,475	－
その他	△13,607	△13,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,103	△636,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△507,742	290,551
長期借入れによる収入	4,724,164	－
長期借入金の返済による支出	△3,806,884	△462,000
リース債務の返済による支出	△139,827	△83,755
長期未払金の返済による支出	△729,942	－
自己株式の取得による支出	－	△162
優先株式の取得による支出	△801,012	△953,378
配当金の支払額	△20,906	△10,980
非支配株主への配当金の支払額	△9,066	△4,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,291,217	△1,224,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51,809	5,213
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△628,395	△351,306
現金及び現金同等物の期首残高	2,208,534	1,580,139
現金及び現金同等物の期末残高	1,580,139	1,228,832

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は当社管轄のもと、事業運営を行っております。したがって当社グループは事業活動を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらを事業セグメントと認識した上で、集約基準に基づいて製品の内容、製品の販売市場等の類似性を基に集約した結果、「電子機器部品製造装置事業」、「ディスプレイおよび電子部品事業」の２つを報告セグメントとしております。

「電子機器部品製造装置事業」はプリント基板製造装置、インクジェットコーター等の製造、販売を行っております。「ディスプレイおよび電子部品事業」はメンブレンスイッチパネル、シルク印刷、ネームプレート等の製造、販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成28年２月１日　至　平成29年１月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2	連結財務諸表計上額（注）3
	電子機器部品製造装置	ディスプレイおよび電子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,491,387	6,901,340	9,392,727	13,806	9,406,534	－	9,406,534
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	2,491,387	6,901,340	9,392,727	13,806	9,406,534	－	9,406,534
セグメント利益又は損失（△）	△60,891	654,396	593,504	138	593,642	－	593,642
セグメント資産	4,052,097	6,200,921	10,253,019	3,212	10,256,231	2,017,433	12,273,664
その他の項目							
減価償却費	65,454	317,434	382,888	111	382,999	－	382,999
のれん償却額	7,531	－	7,531	－	7,531	－	7,531
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,118	399,826	425,945	－	425,945	－	425,945

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

２．調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金ならびに投資有価証券、遊休資産等であります。

３．セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

４．セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自　平成29年２月１日　至　平成30年１月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2	連結財務諸表計上額（注）3
	電子機器部品製造装置	ディスプレイおよび電子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,388,463	7,452,902	12,841,366	11,534	12,852,900	－	12,852,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	5,388,463	7,452,902	12,841,366	11,534	12,852,900	－	12,852,900
セグメント利益	888,941	382,296	1,271,237	241	1,271,479	－	1,271,479
セグメント資産	4,170,996	5,982,003	10,153,000	2,415	10,155,415	1,651,387	11,806,803
その他の項目							
減価償却費	67,017	386,732	453,749	88	453,838	－	453,838
のれん償却額	22,594	－	22,594	－	22,594	－	22,594
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116,975	527,096	644,072	－	644,072	－	644,072

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

２．調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金ならびに投資有価証券、遊休資産等であります。

３．セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

４．セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成28年２月１日　至　平成29年１月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	アジア （中国除く）	その他	合計
4,629,233	3,386,857	1,220,714	169,729	9,406,534

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	アジア （中国除く）	合計
4,141,538	386,041	211,502	4,739,083

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長沼商事㈱	963,146	ディスプレイおよび電子部品

当連結会計年度（自　平成29年２月１日　至　平成30年１月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	アジア （中国除く）	その他	合計
5,554,352	5,793,083	1,374,134	131,330	12,852,900

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	アジア （中国除く）	合計
4,138,621	529,270	224,643	4,892,535

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
兼松㈱	2,743,287	電子機器部品製造装置

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成28年２月１日　至　平成29年１月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子機器部品製造装置	ディスプレイおよび電子部品	計			
減損損失	－	5,097	5,097	－	11,541	16,639

（注）　「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自　平成29年２月１日　至　平成30年１月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子機器部品製造装置	ディスプレイおよび電子部品	計			
減損損失	－	－	－	－	3,383	3,383

（注）　「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成28年２月１日　至　平成29年１月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子機器部品製造装置	ディスプレイおよび電子部品	計			
当期末残高	105,438	－	105,438	－	－	105,438

（注）　のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成29年２月１日　至　平成30年１月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子機器部品製造装置	ディスプレイおよび電子部品	計			
当期末残高	82,844	－	82,844	－	－	82,844

（注）　のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成28年２月１日　至　平成29年１月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年２月１日　至　平成30年１月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成28年２月１日 至　平成29年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年２月１日 至　平成30年１月31日）
１株当たり純資産額	106円05銭	259円43銭
１株当たり当期純利益金額	57円91銭	149円24銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	41円87銭	－円－銭

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年１月31日）	当連結会計年度 （平成30年１月31日）
純資産の部の合計額　（千円）	1,837,639	2,115,162
普通株式に係る純資産額　（千円）	864,660	2,115,162
差額の主な内訳		
優先株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額　（千円）	900,000	－
優先株式配当金　（千円）	10,980	－
非支配株主持分　（千円）	61,999	－
普通株式の発行済株式数　（千株）	8,176	8,176
普通株式の自己株式数　（千株）	23	23
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数　（千株）	8,153	8,153

（注）３．１株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年２月１日 至　平成29年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年２月１日 至　平成30年１月31日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	483,124	1,216,803
普通株主に帰属しない金額（千円）	10,980	－
（うち優先配当額（千円））	(10,980)	(－)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	472,144	1,216,803
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,153	8,153
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	10,980	－
（うち優先配当額（千円））	(10,980)	(－)
普通株式増加数（千株）	3,386	－
（うち普通株式を対価とする取得請求権付優先株式（千株））	(3,386)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成29年１月31日）	当事業年度 （平成30年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	898,702	651,721
受取手形	1,000,443	876,894
売掛金	980,282	1,069,929
商品及び製品	71,628	68,686
仕掛品	1,383,212	1,372,816
原材料及び貯蔵品	114,877	133,005
繰延税金資産	159,029	106,444
その他	264,652	59,110
貸倒引当金	－	△197
流動資産合計	4,872,828	4,338,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,516,390	1,430,232
構築物	77,673	71,721
機械及び装置	259,189	394,266
車両運搬具	54	－
工具、器具及び備品	56,069	63,818
土地	2,211,493	2,208,110
建設仮勘定	74,724	8,962
有形固定資産合計	4,195,595	4,177,111
無形固定資産		
ソフトウエア	22,241	25,305
その他	3,706	3,666
無形固定資産合計	25,948	28,972
投資その他の資産		
投資有価証券	100,150	44,519
関係会社株式	461,821	591,821
関係会社出資金	403,645	403,645
破産更生債権等	387,119	4,968
長期未収入金	41,355	41,355
前払年金費用	54,748	50,450
繰延税金資産	－	19,386
その他	138,297	145,102
貸倒引当金	△480,472	△99,617
投資その他の資産合計	1,106,665	1,201,631
固定資産合計	5,328,209	5,407,715
資産合計	10,201,037	9,746,127

（単位：千円）

	前事業年度 （平成29年１月31日）	当事業年度 （平成30年１月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,113,992	1,115,415
買掛金	377,728	310,329
短期借入金	1,000,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
リース債務	83,755	2,226
未払金	188,474	261,685
未払法人税等	61,305	23,945
前受金	931,653	554,762
その他	114,424	186,206
流動負債合計	4,271,335	4,154,572
固定負債		
長期借入金	4,094,000	3,632,000
リース債務	5,706	3,480
繰延税金負債	74,599	—
退職給付引当金	419,829	458,740
資産除去債務	4,300	4,300
固定負債合計	4,598,435	4,098,520
負債合計	8,869,771	8,253,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	7,595	8,693
その他資本剰余金	6,817,229	5,851,773
資本剰余金合計	6,824,825	5,860,466
利益剰余金		
利益準備金	52,366	52,366
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	94,077	86,394
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	△6,949,709	△5,792,394
利益剰余金合計	△5,803,265	△4,653,633
自己株式	△19,839	△20,002
株主資本合計	1,301,719	1,486,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,547	6,203
評価・換算差額等合計	29,547	6,203
純資産合計	1,331,266	1,493,034
負債純資産合計	10,201,037	9,746,127

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年２月１日 至 平成29年１月31日）	当事業年度 （自 平成29年２月１日 至 平成30年１月31日）
売上高	5,995,623	8,911,446
売上原価	4,198,573	6,068,208
売上総利益	1,797,050	2,843,238
販売費及び一般管理費	1,548,067	1,778,949
営業利益	248,983	1,064,288
営業外収益		
受取利息及び配当金	97,131	47,119
受取賃貸料	26,458	15,975
受取手数料	20,000	―
受取遅延損害金	―	99,676
その他	5,056	9,296
営業外収益合計	148,646	172,068
営業外費用		
支払利息	73,306	54,632
シンジケートローン手数料	75,835	―
為替差損	15,162	5,682
賃貸費用	16,308	8,340
減価償却費	31,983	34,836
その他	1,497	3,526
営業外費用合計	214,094	107,018
経常利益	183,535	1,129,338
特別利益		
固定資産売却益	―	2,351
投資有価証券売却益	73,894	42,213
特別利益合計	73,894	44,565
特別損失		
固定資産売却損	1,743	―
固定資産除却損	160	11,488
投資有価証券評価損	500	―
減損損失	11,541	3,383
特別損失合計	13,945	14,871
税引前当期純利益	243,484	1,159,032
法人税、住民税及び事業税	51,205	40,446
法人税等調整額	△172,164	△31,046
法人税等合計	△120,958	9,399
当期純利益	364,443	1,149,632

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成28年２月１日　至　平成29年１月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300,000	5,504	7,641,239	7,646,744	52,366	102,261	1,000,000	△7,322,337	△6,167,709
当期変動額									
剰余金の配当	－	－	△20,906	△20,906	－	－	－	－	－
剰余金から準備金への振替	－	2,090	△2,090	－	－	－	－	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－	－	－	－	△8,184	－	8,184	－
当期純利益	－	－	－	－	－	－	－	364,443	364,443
優先株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	－	－
優先株式の消却	－	－	△801,012	△801,012	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	2,090	△824,009	△821,918	－	△8,184	－	372,627	364,443
当期末残高	300,000	7,595	6,817,229	6,824,825	52,366	94,077	1,000,000	△6,949,709	△5,803,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△19,839	1,759,194	46,154	46,154	1,805,349
当期変動額					
剰余金の配当	－	△20,906	－	－	△20,906
剰余金から準備金への振替	－	－	－	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－	－	－	－
当期純利益	－	364,443	－	－	364,443
優先株式の取得	△801,012	△801,012	－	－	△801,012
優先株式の消却	801,012	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	△16,607	△16,607	△16,607
当期変動額合計	－	△457,475	△16,607	△16,607	△474,082
当期末残高	△19,839	1,301,719	29,547	29,547	1,331,266

当事業年度（自　平成29年２月１日　至　平成30年１月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300,000	7,595	6,817,229	6,824,825	52,366	94,077	1,000,000	△6,949,709	△5,803,265
当期変動額									
剰余金の配当	－	－	△10,980	△10,980	－	－	－	－	－
剰余金から準備金への振替	－	1,098	△1,098	－	－	－	－	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－	－	－	－	△7,682	－	7,682	－
当期純利益	－	－	－	－	－	－	－	1,149,632	1,149,632
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	－	－
優先株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	－	－
優先株式の消却	－	－	△953,378	△953,378	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	1,098	△965,456	△964,358	－	△7,682	－	1,157,315	1,149,632
当期末残高	300,000	8,693	5,851,773	5,860,466	52,366	86,394	1,000,000	△5,792,394	△4,653,633

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△19,839	1,301,719	29,547	29,547	1,331,266
当期変動額					
剰余金の配当	－	△10,980	－	－	△10,980
剰余金から準備金への振替	－	－	－	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－	－	－	－
当期純利益	－	1,149,632	－	－	1,149,632
自己株式の取得	△162	△162	－	－	△162
優先株式の取得	△953,378	△953,378	－	－	△953,378
優先株式の消却	953,378	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	△23,343	△23,343	△23,343
当期変動額合計	△162	185,111	△23,343	△23,343	161,768
当期末残高	△20,002	1,486,831	6,203	6,203	1,493,034

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

５．その他

役員の異動

（１）代表取締役の異動

該当事項はありません。

（２）その他の役員の異動

○新任取締役候補

取締役　　松井　忠則　（現　執行役員　管理本部副本部長）

※ 平成30年４月25日開催予定の定時株主総会を経て就任する予定です。

○退任予定取締役

取締役　　山下　敦史　（任期満了による退任）